

基本方針9 子どもたちの豊かな心をはぐくみます

重点項目29 子どもの成長過程に応じた教育の充実

【目標】

- ・「全国学力・学習状況調査」における以下の項目を全国平均以上にする。
 - ①将来の夢や目標を持っていますか
 - ②自分には良いところがあると思いますか
 - ③難しいことでも失敗を恐れなくて挑戦していますか
- ・生徒の卒業後の進路を確定し、府立高校(全日制)卒業生における「一時的な仕事に就いた者」の数値を「0」にする。
- ・府立高校(全日制)におけるインターンシップ実施率を全国平均以上にする。

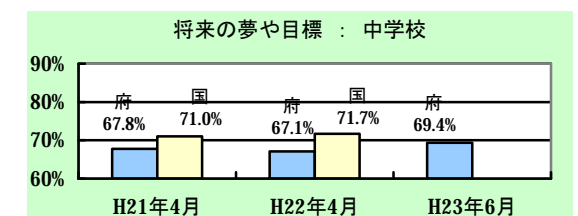
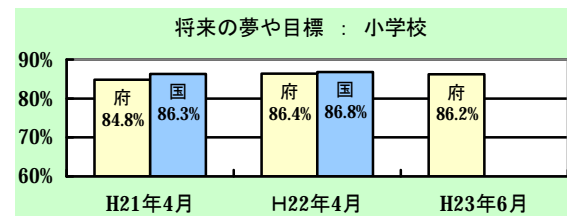
【成果（平成22年度末時点）】

○ 小学校は、①～③の各項目とも取組みの成果が現れていないが、中学校では、「①将来の夢や目標を持っていますか」「②自分には良いところがあると思いますか」の2項目について、肯定的な回答をした生徒の割合がやや増加している。

大阪府学力・学習状況調査の結果（平成23年6月実施：政令市は含まない）

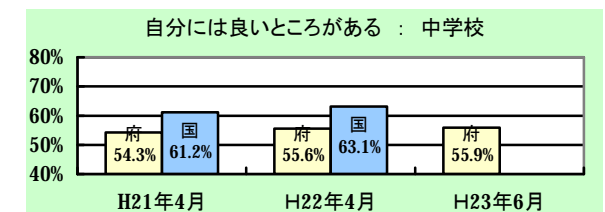
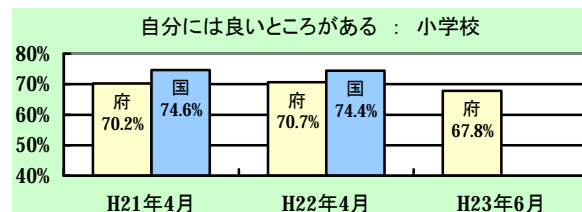
① 将来の夢や目標を持っていますか

	H21年4月	H22年4月	H23年6月
小学校 (全国)	84.8% (86.3%)	86.4% (86.8%)	86.2% (—)
中学校 (全国)	67.8% (71.0%)	67.1% (71.7%)	69.4% (—)



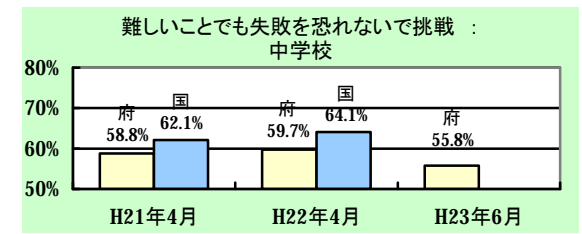
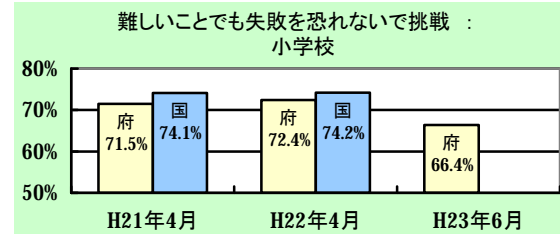
② 自分には良いところがあると思いますか

	H21年4月	H22年4月	H23年6月
小学校 (全国)	70.2% (74.6%)	70.7% (74.4%)	67.8% (—)
中学校 (全国)	54.3% (61.2%)	55.6% (63.1%)	55.9% (—)



③ 難しいことでも失敗を恐れずに挑戦していますか

	H21年4月	H22年4月	H23年6月
小学校 (全国)	71.5% (74.1%)	72.4% (74.2%)	66.4% (—)
中学校 (全国)	58.8% (62.1%)	59.7% (64.1%)	55.8% (—)



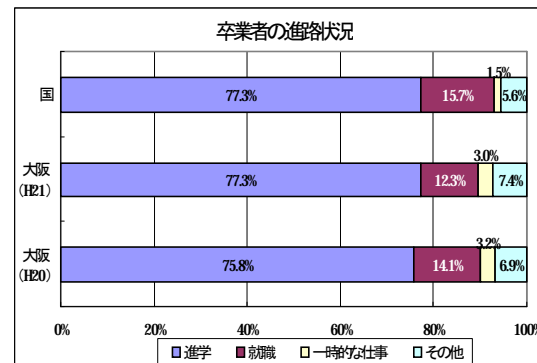
○ 府作成の「夢や志をはぐくむ教育」(※)の指導資料集の活用状況 (小学校 97.4%、中学校 91.4%)

※夢や志をはぐくむ教育: 社会人として必要な規律・規範を身に付け、よりよい社会を創っていく「志」を持つとともに、充実した人生を送るために必要な「夢」をはぐくむことを目的としている。

○ 府立高校(全日制)卒業生における「一時的な仕事に就いた者」の数値

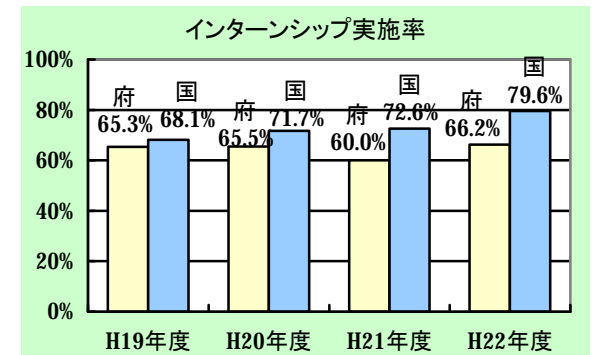
	H20年度	H21年度	H22年度
府立高校 (全国)	3.2% (1.3%)	3.0% (1.5%)	2.8% (1.4%)

※全国については、全日制・定時制の参考値
※文部科学省「学校基本調査」



○ 府立高校(全日制)におけるインターンシップ実施率

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
府立高校 (全国)	65.3% (68.1%)	65.5% (71.7%)	60.0% (72.6%)	66.2% (79.6%)



※国「職場体験・インターンシップの実施状況等調査」 平成22年度データは、8月末に公表予定

【課題及び対応】

- 自分に自信をもてない子どもや、困難なことはあきらめて努力を続けない子どもが、小学校で約3割、中学校では半数近くいることから、「夢や志をはぐくむ教育」に関する資料のさらなる有効活用を図り、各学校の実態に応じた子どもたちの豊かな心をはぐくむための取組みの継続が必要である。
- 大阪府キャリア教育プログラム（平成23年3月策定）を踏まえた各中学校区が地域の実情に応じた一貫したキャリア教育全体指導計画を作成し、子どもがいきいきと学ぶことができる環境をつくり、様々な体験を主体的に行うことができるよう、府内全域にキャリア教育の取組みを普及させる必要がある。

【主な取組み（平成22年度）】

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H22 年度実績	進捗 状況	H22 年度実施事業		
① 志や夢をはぐくむ取組みの推進	「夢や志をはぐくむ教育」の展開	全小・中学校 (H23年度)	—	冊子活用状況 小：607校 (97.4%) 中：266校 (91.4%)	○	(継) 志や夢をはぐくむ教育推進事業	小学校：小学校版教師用指導書の開発プロジェクト会議により「夢や志をはぐくむ教育」小学校版教師用指導書の作成を行い、府内全小学校に配付した。 中学校：実践モデル校を指定しその実践を広めることにより配付した資料の活用を図った。 学校の授業に企業の方を講師として招聘する仕組みをつくり、中学校2校で実施した。	②1,523 千円【単】 ②1,150 千円【単】 (大阪教育 ゆめ基金)
	「志」学の展開	全府立高校 (H23年度)	—	16校 (推進校)	○	(継) 府立高等学校「志（こころざし）学」研究開発事業	府立高校16校を「志」学研究開発推進校に指定し、教材・カリキュラム等を研究開発するとともに、府内全域の府立高校で展開するために、教師用指導書（完成版）を作成した。 ・連絡協議会 4回実施	②1,000 千円【単】 ②1,970 千円【単】

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H22 年度実績	進捗 状況	H22 年度実施事業		
② 道徳教育の充実	実践研究の成果の普及	全小・中・高校 (H22年度)	—	小：100% 中：100%	◎	(継)道徳教育 実践研究事業	道徳教育の推進のため、9校(小1校、中2校高6校)を推進校に指定し、新しい学習指導要領の趣旨を踏まえた研究を行った。また、その成果を普及するため、府道徳教育推進協議会を開催した。 ・協議会 2回開催	国事業(府 予算なし)
	道徳教育推進 教師対象の研 修の開催	年間3回実施 (H21年度)	—	2回	○	(継)道徳教育 推進教師連絡 協議会の開催	道徳教育の課題と改善の方向性について理解を深め、道徳教育の充実を図るため、道徳教育推進教師連絡協議会を年間2回開催した。また担当指導主事連絡会を年間3回開催した。	② — ① —
③ キャリア教育の推進	キャリア教育 推進地域にお けるカリキュ ラム開発と研 究成果の普及	全小・中学校へ の普及 (H22年度)	—	小学校6校、 中学校5校を 指定	○	(新)小・中学 校における体 系的・一貫的 な進路指導に 関する調査研 究事業	将来の社会的・職業的自立に向けて必要な能力等を育てるために、発達段階に応じた体系的、一貫的なキャリア教育を効果的に推進し、中学校9年間を通じたキャリア教育プログラムの調査、研究を踏まえ、大阪府キャリア教育プログラムを策定した。	国事業(府 予算なし)
	キャリア教育 推進研究校を 指定し、その 成果を普及	全府立高校に 普及 (H21年度)	—	キャリア教育 ワーク集「16 才からの“シ ューカツ”教 本」の作成及 び配付	○	(新)16才か らの“シユー カツ”教本の 作成	キャリア教育を推進するために、商工労働部が実施する「中小企業のための普通科高校生就職促進事業」と連携し、生徒が将来の職業生活を見据え、入学時から順に取り組めるように、3年間を見通したキャリア教育ワーク集「16才からの“シューカツ”教本」を作成。平成23年3月、各府立学校に配付済み。	② — ① 7,209 千円【単】
④ 専修学校との連携	専修学校との 教育課程上の 連携の拡大	府立高校20校 (H25年度)	7校 (連携校(専修 学校)18校)	7校 (連携校(専修 学校)22校)	○	(継)専修学校 と教育課程上 の連携に関す る調査の実施	府立高校では体験できない学習機会を増やすことにより、学習意欲を高めることを目的に、専修学校との連携を進めるため、府立高校に対して、専修学校との教育課程上の連携状況について調査した。	② — ① —

基本方針9 子どもたちの豊かな心をはぐくみます

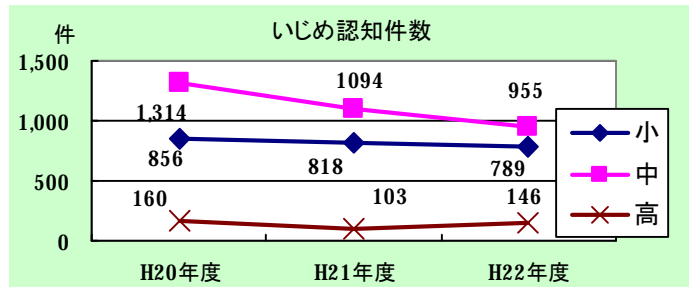
重点項目30 人権教育、障がい者理解教育、国際理解教育、福祉教育の推進

【目標】

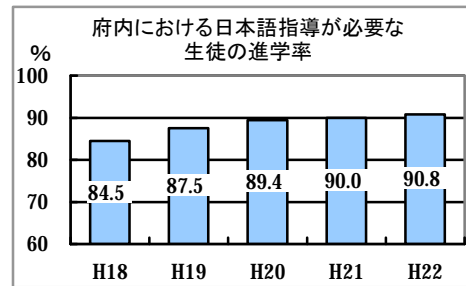
- ・人権課題についての理解を深めるとともに自尊感情を高める取組みを通して、自他の人権を守ろうとする意識・態度や、文化・習慣等の違いを尊重する精神をはぐくみ、人権侵害事象及びいじめ等問題行動を減少させる。
- ・障がいのある子どもと障がいのない子どもが「ともに学び、ともに育つ」ことができるよう、小・中・高校で障がい者理解教育を推進する。
- ・在日外国人児童生徒が自らの誇りや自覚を高め、本名を使用できるような環境の醸成に努める等、指導を一層工夫・改善する。
- ・帰国・渡日児童生徒に対する就学支援及び学習・進路支援等を一層充実させる。
- ・社会の中で、人々が支え合い、生きる喜びを味わうことができるよう、福祉教育を推進する。高校においては、福祉施設での実習等、体験学習の機会を拡充する。

【成果（平成22年度末時点）】

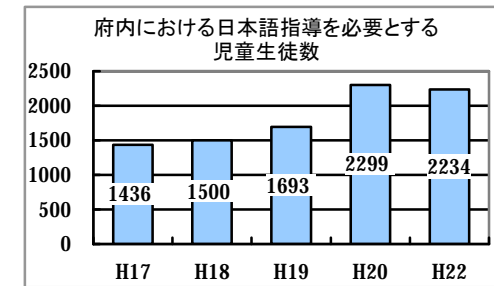
- 小・中・高校において、ほぼすべての学校で人権教育推進計画を作成して取組みを進めた。（人権教育推進計画を作成した学校の割合 平成22年度 小学校100%、中学校99.6%、高等学校100%）
- 障がい者理解教育の推進に向け、障がい者理解教育研修会や市町村教育委員会に対する指導・助言事項において、改定した指導資料集の活用の促進に努めた。
- いじめの認知件数は、小中学校では減少し高校では増加した。（いじめ認知件数 平成20年度2,330件→平成22年度1,890件）
- 人権教育教材集・資料（CD版）を作成し配付した。
- 在日外国人教育のための資料集「違いを認め合い 共に生きるために」（DVD教材）の周知と活用の促進を図った。
- 日本語指導が必要な児童生徒の高校進学率が上昇した。（平成21年度90.0%→平成22年度90.8%）
- 福祉・ボランティア教育に取り組む小・中学校の割合は、ほぼ横ばいの状態である。
（小学校：平成20年度90%→平成21年度92%→平成22年度88%）
（中学校：平成20年度86%→平成21年度80%→平成22年度82%）



※文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」



※府教育委員会調べ（対象は公立の中学校）



※文部科学省調査（対象は公立の小学校・中学校・高校）

【課題及び対応】

- いじめの認知件数は減少しているが、ネット上でのいじめや誹謗中傷などの人権侵害事象への対応の取組みをすすめる必要がある。
- 高校においては、スクールカウンセラーと連携して校内の支援教育や教育相談体制の充実を図り、中退の未然防止とあわせて、引き続き中高連携、人間関係づくり、基礎学力の充実に取り組む必要がある。
- 障がい者理解教育の推進に向け、引き続き指導資料集の活用の促進に努める必要がある。
- 人権教育のための教材集・資料や在日外国人教育推進のために作成した教材・資料等の有効活用の促進に努める必要がある。
- 近年、日本語指導が必要な児童生徒が増加及び散在化する中、受入体制の整備及び支援の充実を進める必要がある。
- 総合的な学習の時間や特別活動等を通じて、体験学習などの充実に取り組むとともに、各教科、道徳との関連を整理し、計画的、発展的に指導を行う必要がある。

【主な取組み（平成22年度）】

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H22 年度実績	進捗 状況	H22 年度実施事業		
① 人権教育の推進	人権教育プログラムに基づいた人権教育の推進	推進 (H25年度)	人権教育プログラム(素案)の作成	在日外国人教育教材(DVD)の周知	○	(継)人権教育フォーラムの開催	人権教育プログラムや教材集・資料作成の中間報告と、人権教育推進に関する講演を行った。 ・平成23年2月実施、430名参加	② — ① —
	教材集・資料を活用した人権教育の充実	充実 (H25年度)	—	人権教育教材集・資料を作成・配付	○	(継)ワーキング会議等の開催と人権教育教材集・資料の作成・配付	市町村教育委員会と連携して(ワーキング会議8回実施)教材集・資料を作成し、府内小中学校(政令市を除く)及び支援学校に配付した。	② — ① —
② 障がい者理解教育の推進	障がい者理解教育の実施	全小・中・高校の全学級 (H22年度)	小中：100% 高校：84%	小中：100% 高校：82%	◎	(継)福祉教育指導資料集『ぬくもり』の活用	研修や会議等の場で、障がい者理解教育の進め方や実践事例を掲載した福祉教育指導資料集『ぬくもり』の、小・中学校での活用を啓発した。	② — ① —
	障がい者理解教育の指導計画の作成	全小・中・高校 (H25年度)	小中：100% 高校：—	小中：100% 高校：94%	◎			
	小・中・高校合同研修会の実施	実施 (H21年度)	—	1回実施	○	(継)障がい者理解教育研修会の開催	教職員の障がいに関する理解や認識を深め、学校の効果的な実践を広く共有するため、実践発表、講演を実施した。 ・指導主事、小・中・高の教職員の参加360名	② — ① —
③ 国際理解教育の推進	外国語活動の実施・充実	全小学校 (H23年度)	98.8%	100%	◎	(継)担当指導主事会の開催	市町村教育委員会における外国語活動担当指導主事の連絡会を開催。取組状況の共有や、学識経験者を招聘して研修を実施した。	② — ① —

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H22 年度実績	進捗 状況	H22 年度実施事業		
③国際理解教育の推進	日本語指導対応加配教員の配置	配置 (H21年度)	53名 (45校)	65名 (49校)	○	(拡)日本語教育学校支援事業	日本語指導を必要とする帰国・渡日生徒が在籍する府立高等学校に対し、教育サポーター等を派遣した。また、「教科学習のための指導資料」を作成し、帰国・渡日生徒等の学力向上を図るとともに、進路情報等の提供を行った。	②11,609 千円【公】 ②9,066 千円【公】
	教育サポーター登録者数の確保	毎年100名確保 (H22年度)	255名	351名	○			
	教育サポーター派遣回数増加	増加 (H25年度)	23校 (695回)	23校 (635回)	○	(継)帰国・渡日児童生徒学校生活サポート事業	日本語指導を必要とする帰国・渡日児童生徒やその保護者等を対象に市町村との連携のもと、多言語による進路ガイダンス等を実施するとともに、ホームページを活用して8言語による学校での生活や進路情報を提供した。 ・進路ガイダンス 7地区10回実施	②1,772 千円【単】 ②1,867 千円【単】
	市町村における教育サポーター活用者数の増加	増加 (H25年度)	47名	53名	○			
	進路サポート情報等の言語数の拡充	拡充 (H25年度)	6言語	8言語	○	(新)帰国・外国人児童生徒の受入体制の整備	帰国・外国人児童生徒について、小・中・高校12年間を見通した地域・学校での受入体制の在り方及び散在地域への支援をするための資源共有化等、市町村間相互連携体制の在り方について実践研究を行った。 ・「帰国・渡日児童生徒のための日本語支援アイデア集」作成 ・受入促進フォーラムの開催	国事業(府 予算なし)
	専門員の派遣	派遣 (H21年度)	—	35校	○			
	指導資料等の作成・活用	作成・活用 (H21年度)	—	平成23年3月 策定	○			

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H22 年度実績	進捗 状況	H22 年度実施事業	
④ 福祉教育の推進	福祉教育の実施	全小・中学校 (H23年度)	小：90% 中：86%	小：88% 中：82%	◎	(継)福祉教育指導資料集『ぬくもり』の活用	研修や会議等の場で、障がい者理解教育の進め方や実践事例を掲載した福祉教育指導資料集『ぬくもり』の、小・中学校での活用を啓発した。 ⑳ — ㉑ —
	体験活動に重点をおいた福祉教育の推進	全府立高校 (H21年度)	80%	90%	◎	(継)体験的な活動による福祉教育の推進	総合的な学習の時間や特別活動を通じて、福祉施設へのボランティア体験を広げ、生徒の福祉マインドの醸成に努めた。 ⑳ — ㉑ —

基本方針9 子どもたちの豊かな心をはぐくみます

重点項目31 読書活動の推進

【目標】

- ・読書が好きな子どもの割合を全国平均以上にする。
- ・全小・中学校において全校一斉の読書活動を実施する。

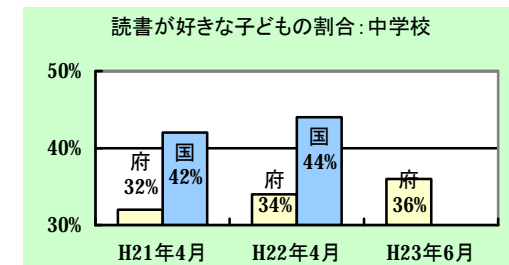
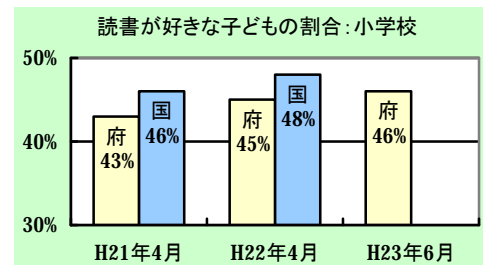
【成果（平成22年度末時点）】

- 平成23年度全国学力・学習状況調査は中止になったため、代替として平成23年度大阪府学力・学習状況調査を実施。
- 読書が好きな子どもの割合は増加傾向にあるが、参考に平成22年4月の全国学力・学習状況調査と比較すると、全国平均を下回っている。

◆ 読書が好きな子どもの割合

	H21年4月	H22年4月	H23年6月
小学校 (全国)	43% (46%)	45% (48%)	46% (—)
中学校 (全国)	32% (42%)	34% (44%)	36% (—)

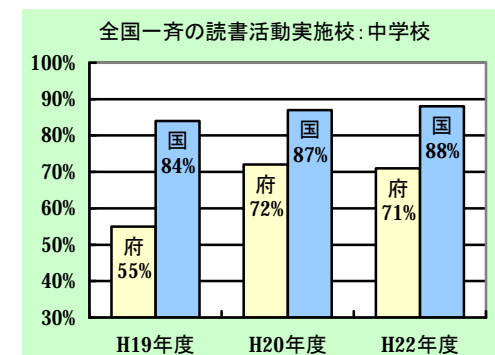
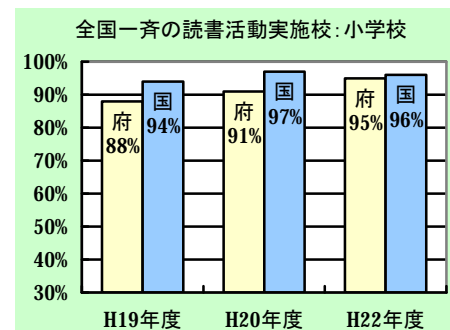
H21～H22 全国調査及び H23 府調査（政令市を含まない）の経年比較



◆ 全校一斉の読書活動を実施した学校の割合

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
小学校 (全国)	88% (94%)	91% (97%)	—	95% (96%)
中学校 (全国)	55% (84%)	72% (87%)	—	71% (88%)

※文部科学省「学校図書館の現状に関する調査」
本調査は平成20年度以降、隔年実施となったことから、平成21年度のデータはなし。



○ 子どもの読書環境づくりを社会全体で進め、自主的な読書活動を推進するため、第2次大阪府子ども読書活動推進計画を策定した（平成23年3月）。

○ 平成22年5月、府立中央図書館国際児童文学館開館

■平成22年度の事業

◆「子どもの読書支援センター」「児童文化の総合資料センター」としての機能を拡充

・講座開催「紹介と解説 2009年に出版された子どもの本」

7月8日・10日・11日 参加者数：272人

過去1年間に出版された子どもの本から、絵本、読み物、知識の3ジャンルに分けて解説

・資料展示&ギャラリートーク

「なつかしの子どもの本—名著30選」

「子どもの本に描かれた妖怪・ばけもの・もののけ展」

「翻訳いま・むかし」

「遙かなる宇宙—子どもの本が描く夢と冒険—」

・こどもの読書活動推進のための支援員派遣事業

府内40団体へ子どもの読書活動についての専門家を派遣

受講者数：のべ1,430人

・市町村立図書館職員及び司書教諭・学校図書館担当職員の合同研修

「学校図書館と公共図書館との連携について」（1月12日）

「楽しい図書館づくり」（2月16日）

「司書教諭の役割について—豊かな学びを支える図書館」（3月18日）

・朝の読書活動・調べ学習支援のための「特別貸出用図書セット」の貸出
低・中・高学年朝読用、調べ学習用（人物・伝記・環境・平和・世界等）33セット

・中央図書館HPに「国際児童文学館のページ」「学校支援のページ」を開設

	H22年度	H17~19年度の平均値 (旧国際児童文学館)
国際児童文学館 入館者数	136,219人 (H22.8/3~H23.3/31)	35,452人(8~3月)
書庫出納冊数	33,419冊 (H22.5/5~H23.3/31)	32,582冊(5~3月)
資料収集数	11,928点 (H22.5/5~H23.3/31)	14,864点(5~3月)

*入館者数はカウンター設置（8/3）以降のデータ
（こども資料室の入館者数を含む）

【課題及び対応】

○ 「読んでみたいと思う本が、子どもの周りがある」「本を紹介する人が、子どもの周りにいる」という観点から読書環境づくりを進め、子どもの自主的な読書活動を推進する必要がある。

○ 公立図書館と学校図書館の連携や学校図書館へのボランティアの活用を一層進め、子どもたちの学校図書館等の活用を促進する必要がある。

【主な取組み（平成22年度）】

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H22 年度実績	進捗 状況	H22 年度実施事業		
①子どもの 発達段階に 応じた読書 活動の推進	乳幼児健診等で保護者と乳幼児に対して絵本の読み聞かせや紹介・講話等の実施	全市町村で実施 (H21年度)	95%	93%	◎	(新)子どもの読書推進活動支援事業	乳幼児健診において保護者への啓発を進めるために、読書ボランティアに対して読み聞かせなどのスキルアップのための講師を派遣した。 (2市に派遣)	② 1,666千円 子どもの読書推進活動支援事業費の一部 【単】
	「子ども読書の日」にあわせた読書イベントの実施	全公立図書館・公民館等で実施 (H25年度)	28%	27%	★ 注1	(継)市町村に対する啓発や要望	「子ども読書の日」に関する取組予定状況調査(年1回)の際に、イベント実施の啓発や大阪府図書館司書セミナー(6月～9月)でのイベント実施への要望等を実施した。	② — ① —
	全校一斉の読書活動の実施	全小・中学校 (H25年度)	小:91% 中:72%	小:95% 中:71%	○	(継)学校図書館担当指導主事会	各市町村の図書館教育についての施策や学校図書館での取組みについて情報交換を行い、府内の学校図書館教育の充実に資する(2月、参加者:243人)。 *H22年度は読書フォーラムと兼ねて開催	② — ① —
	学校図書館の運営援助に地域人材を活用 (書架の整理等)	全小・中学校 (H25年度)	小:9% 中:4%	小:13% 中:13%	★ 注2	(新)中高生おはなしボランティア支援講座 (新)面展台製作教室	○学校図書館運営への地域人材の協力を促進するため、各地域でおはなしボランティアの活動をしている人を講師に招いて、中高生おはなしボランティア支援講座(4回連続講座)を実施した(11月～12月)。 市立中学校1校(参加者:20人) 府立高校2校(参加者:計36人) ○学校教職員や図書館職員また各地域でおはなしボランティアの活動をしている人を対象に学校図書館で活用できる面展台(本の表紙が見えるように展示する台)製作教室を実施した(参加者:23人)。	② 独立行政法人国立青少年教育振興機構子どもゆめ基金事業(府予算なし) 【公】

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H22 年度実績	進捗 状況	H22年度実施事業	
①子どもの 発達段階に 応じた読書 活動の推進	公立図書館との 連携 (本の貸出、連 絡会等)	全小・中学校 (H25年度)	小：80% 中：49%	小：82% 中：49%	○	(継)中央図書館 における小学 校・中学校・高等 学校「活用力・探 求力をはぐくむ」 授業づくり研修 の実施	図書館における資料の活用方法の研 修及び資料を活用した教材づくりを実 施した(7月、参加者：37人)。 ② — ① —
②読書活動 に結びつく 実体験(自 然体験等) の推進	公立図書館と連 携した事業の実 施(共催事業・ 連絡会等)	全市町村立 社会教育施設 (H25年度)	10%	22%	★ 注3	(継)市町村での 展開に向けたモ デル事業	府立中央図書館と府立少年自然の家 の連携事業を実施した(絵本の広場、 絵本づくり等)(3月、参加者：6家族・ 45人)。 ② — ① 国事業 (府予算 なし) 【公】

(注1) 公立図書館のイベント実施割合は H22 年度で 86%であるものの、公民館等の実施割合が約5%と極端に低いことが理由である。今後、市町村教育委員会や大阪府公民館振興協議会に対して、公民館での取組みの実績・内容を周知するなど働きかけていく。

(注2) ボランティアを活用している学校は、小学校で 69%、中学校で 26%あるものの、書架の整理等、学校図書館の運営援助に地域人材を活用するまでは至っていない。今後、第2次大阪府子ども読書活動推進計画に基づき、学校図書館の運営援助に地域人材を活用している事例を情報提供するなど、ボランティアの活用を促進していく。

(注3) 青少年教育施設では、読書活動に結びつく実体験(自然体験)活動を展開することは、子どもたちが読書の必要性和楽しみ方を新たに発見できる有効な方法であるという認識はあるものの、多くの施設で実施していない理由は、具体的な参考にすべき実践事例がほとんどないことであると思われる。今後、第2次大阪府子ども読書活動推進計画に基づき、引き続きモデル事業を行うとともに、同様の事業が各市町村でも展開されるよう大阪府青年の家等連絡協議会等での情報提供などにより働きかけていく。

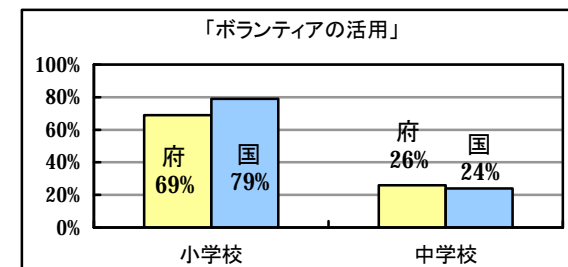
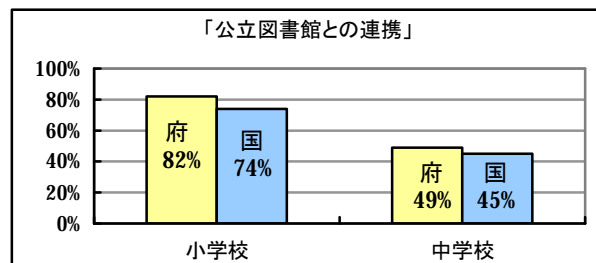
【参考となる指標】 平成22年度文部科学省「学校図書館の現状に関する調査」より

◆公立図書館との連携を実施している学校数 (H22 年度)

- ・小学校 512/623 校 (82%)
- ・中学校 144/291 校 (49%)

◆ボランティアを活用している学校数 (H22 年度)

- ・小学校 427/623 校 (69%)
- ・中学校 77/291 校 (26%)



基本方針9 子どもたちの豊かな心をはぐくみます

重点項目32 社会全体での「こころ」をはぐくむ取組みの推進

【目標】

- ・「こころの再生」府民運動の認知度を向上させ、子どものいる世帯における認知度を30%にする。
- ・あいさつを交わせる社会づくりを推進し、小・中学生が地域の人にあいさつをする割合を100%にする。
- ・「全国学力・学習状況調査」における「将来の夢や目標を持っていますか」の項目について、肯定的な回答率を全国平均以上にする。

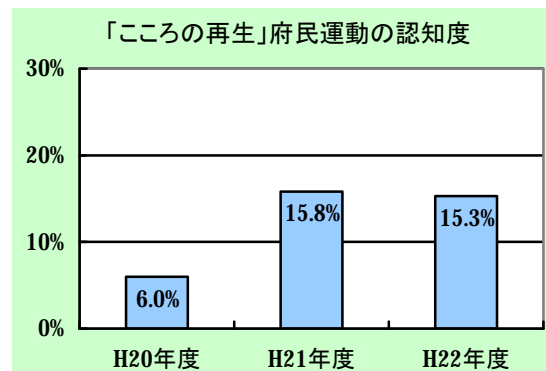
【成果（平成22年度末時点）】

- 「こころの再生」府民運動の認知度については、ホームページやイベント、民間企業等と連携した取組みなどの広報・啓発を行ったものの、横ばい傾向にある。
- 地域の人へのあいさつや将来の夢や目標を持つ児童生徒の割合は、若干高くなっているものの、全体として横ばい傾向にある。

◆子どものいる世帯における「こころの再生」府民運動の認知度

H20年度	H21年度	H22年度
6%	15.8%	15.3%

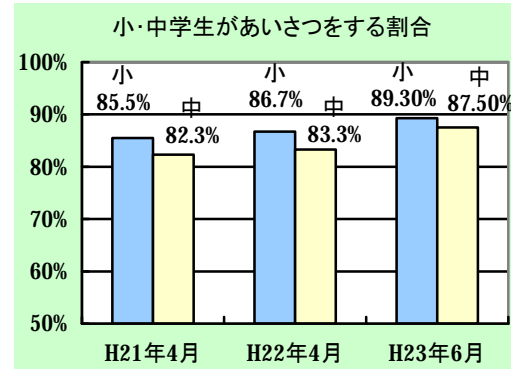
※府「おおさかQネット」等



◆小・中学生が地域の人にあいさつをする割合

	H21年4月	H22年4月	H23年6月
小学校	85.5%	86.7%	89.3%
中学校	82.3%	83.3%	87.5%

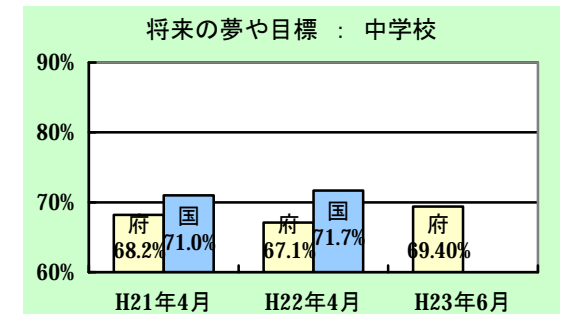
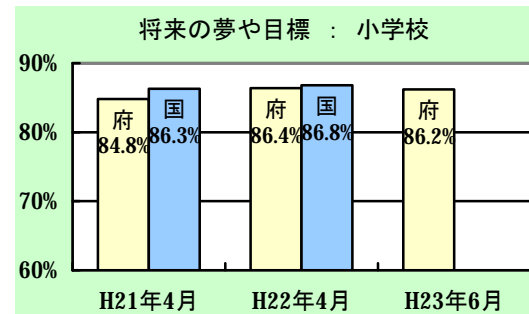
H21～H22 全国調査及び H23 府調査（政令市を含まない）の経年比較



◆将来の夢や目標を持っていますか

	H21年4月	H22年4月	H23年6月
小学校 (全国)	84.8% (86.3%)	86.4% (86.8%)	86.2% (—)
中学校 (全国)	68.2% (71.0%)	67.1% (71.7%)	69.4% (—)

H21～H22 全国調査及び H23 府調査（政令市を含まない）の経年比較



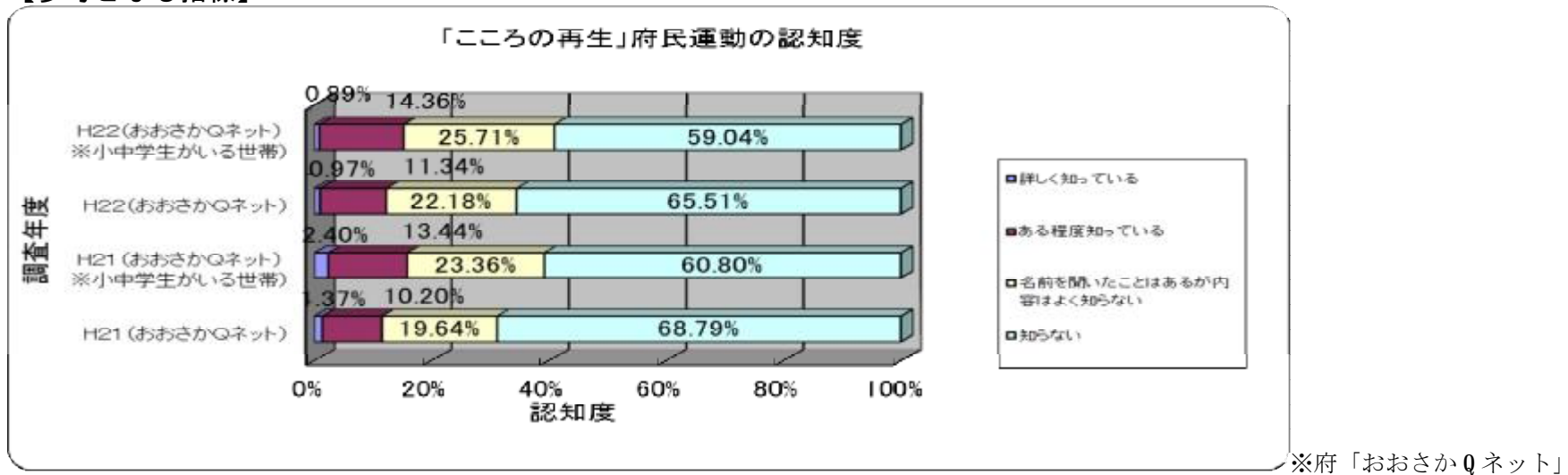
【課題及び対応】

- 「こころの再生」府民運動の認知度が横ばい傾向にあることを踏まえ、府民一人ひとりの実践につなげるため、特に11月の推進月間におけるイベントなどを通じて、効果的な広報・啓発活動を行う必要がある。
- 学校、地域でのあいさつの実践を推進するため、のぼりや啓発用ティッシュの提供など、あいさつ運動の促進・支援を継続的に行う必要がある。

【主な取組み（平成22年度）】

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H22 年度実績	進捗 状況	H22 年度実施事業	
①「こころの再生」府民運動の推進	全市町村主体の「あいさつキャラバン隊」の活動	活動 (H21年度)	9市町村	14市町村	○	(継)「こころの再生」府民運動の推進 大人も子どもも今一度、「生命を大切に する」「思いやる」「感謝する」「努力する」「ル ールやマナーを守る」など、忘れてはならな い大切な「こころ」を見つめ直し、毎日の暮 らしの中で一人ひとりできることからはじ めてみることを呼びかけた。 ○広報・啓発活動 ・ホームページの更新、メールマガジンの発 行、ポスター・リーフレットによる広報・ 啓発 ・「こころの再生」通信の発行(年3回) ・イメージソングを活用したコーラスレッ スの開催(20校園) ○あいさつ運動の推進 ・学校、地域でのあいさつ運動の促進・支 援(幼稚園、小中高等学校等へののぼりの配 付) ○「こころの再生」府民運動、府立学校事 業の推進(活動費の助成、表彰式、活動内 容の広報) ○イベントの開催(「こころの再生」ア ートフェスティバル/11月) ○民間企業等と連携した取組み ・大阪「こころの再生」パートナー協 定制度の推進(146社・団体) ・企業・府主催イベントとの共催・参 加(りそなキッズマナーアカデミーなど)	②4,047 千円【単】 ③1,579 千円【単】
	各学校での「あいさつキッズ」の実施	小学校で実施 (H24年度)	2校	50校	○		
	朝のあいさつ運動の実施	全小学校 (H24年度)	—	623/623校	◎		
	子どもの心を豊かにする教育活動の実施	全府立学校 (H21年度)	— (但し、各学校から報告のあった数は40校)	95/165校	—		
②子どもたちの自主的・主体的な活動の創造や充実	重点項目 34①参照						
③トップアスリートとのふれあいの推進	重点項目 13⑤参照						

【参考となる指標】



基本方針9 子どもたちの豊かな心をはぐくみます

重点項目33 歴史・文化等に関する教育の充実

【目標】

- ・大阪の有する多様な文化財を、地域に根ざした貴重な教育資源としてより積極的に活用することにより、郷土への誇りや大阪の伝統、文化を尊重する心をはぐくみ、子どものアイデンティティ形成等にも積極的に寄与する。

(H19：弥生文化博物館・近つ飛鳥博物館を利用した小・中学生合計 26,427 人

→ H25：合計3万人以上をめざす)

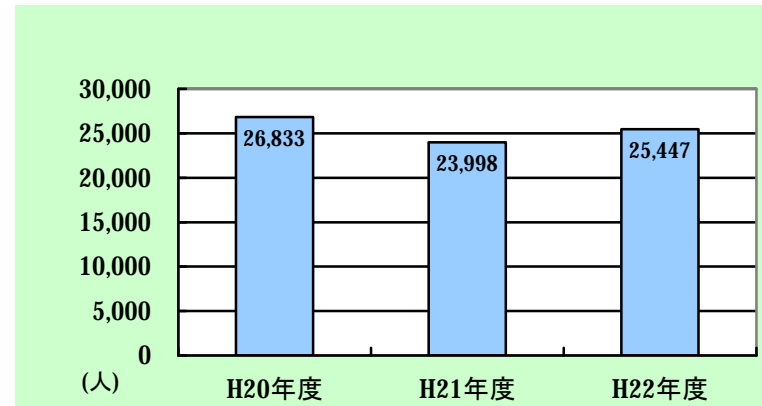
- ・大阪を代表する文化財である百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録に向けた取組みを進める。
- ・文化・芸術を通して子どもたちの心豊かな人格形成を図る。

【成果（平成22年度末時点）】

○ 弥生文化博物館・近つ飛鳥博物館を利用した小・中学生

	H20年度	H21年度	H22年度
入館者数	26,833人	23,998人	25,447人
出前授業	2,335人	3,196人	3,163人

※府教育委員会調べ



【課題及び対応】

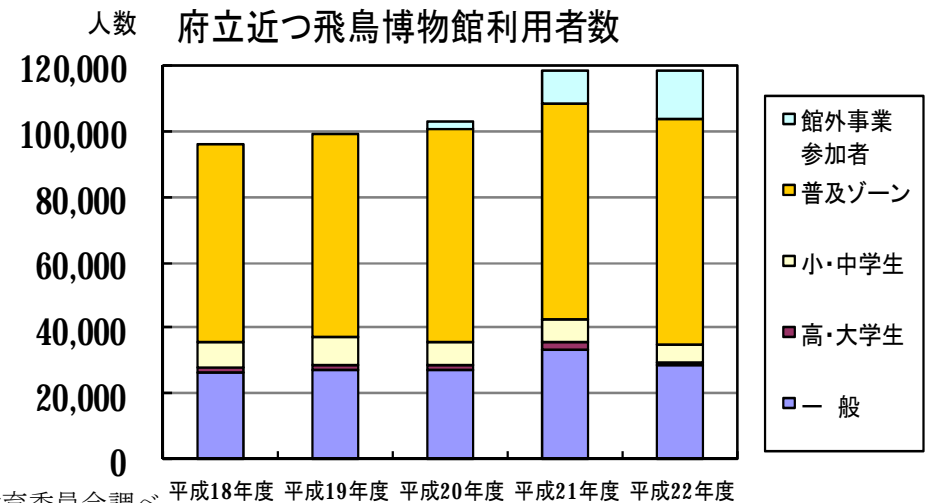
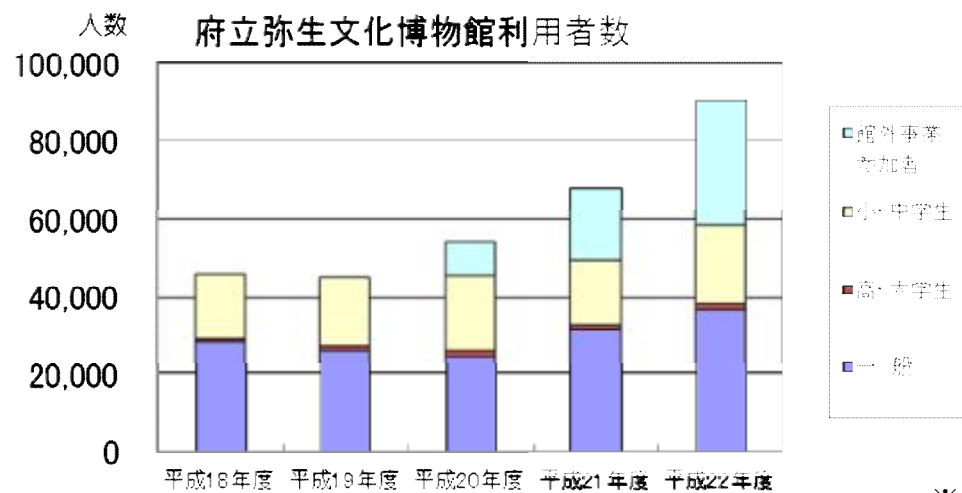
- 府内市町村教育委員会を通じて、小・中学校への利用案内配布を徹底し、学校団体誘致のためのPRを強化するなど、児童生徒の来館を積極的に誘致し、大阪の歴史・文化等にふれる機会を拡大する必要がある。
- 平成20年度から取組みを進めている小中学校への出前授業については、平成22年度には、132回、3,163人の利用者を得ており、今後も入館者数と合わせて利用者の拡大を図っていく。

【主な取組み（平成22年度）】

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H22 年度実績	進捗 状況	H22 年度実施事業		
①文化財と 府立博物館 の有効活用	出前授業の 倍増	倍増 (35回→70回) (H22年度)	80回	132回	◎	(継)府立博物館等 の活用	<p>弥生文化博物館や近つ飛鳥博物館等で以下の取組みを行った。</p> <p>①体験学習や実物にふれる等カリキュラムに即したメニューを提案し、出前授業のPR強化を行った。</p> <p>②府立高校の総合選択科目等において連携を強化した。</p> <p>③小・中学校の校外事業の受入れを行った。</p> <p>④小・中学校の教員を対象とした研修の実施及び受入れを行った。</p>	<p>② —</p> <p>① —</p>
②世界文化 遺産の登録 に向けた取 組みの推進	百舌鳥・古 市古墳群の 世界文化遺 産登録に向 けた取組み の推進	推進 (H25年度)	国の世界遺産 特別委員会に おいて、「世界 遺産暫定一覧 表記載が適 当」との判断 及び課題の提 示	H22年11月に ユネスコ世界 遺産暫定一覧 表記載が実現 し、世界文化 遺産登録の早 期実現に向け て、府市合同 会議で来年度 以降の事業、 推進体制等を 検討。また、 有識者会議等 で課題の整 理・検討。	○	(継)百舌鳥・古 市古墳群世界文化 遺産登録有識者会 議の開催	<p>ユネスコ世界遺産暫定一覧表記載を受け、世界遺産登録の早期実現に向けた諸課題の検討のため、学識経験者からなる有識者会議を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有識者会議 1回開催 ・専門部会 2回開催 	<p>②198千円 【単】</p> <p>②489千円 【単】</p>
						(継)百舌鳥・古 市古墳群世界文化 遺産登録推進府市 合同会議の開催	<p>大阪府・堺市・羽曳野市・藤井寺市により組織した府市合同会議では、ユネスコ世界遺産暫定一覧表記載を受け、世界遺産登録の早期実現に向け、来年度以降の事業、新たな推進体制等の検討を行った。また、百舌鳥・古市古墳群の顕著な普遍的価値の証明に向けて、中国・北朝鮮など東アジアの類似資産の比較研究を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府市合同会議 2回開催 	<p>②810千円 【単】</p> <p>②885千円 【単】</p>

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H22 年度実績	進捗 状況	H22 年度実施事業		
③文化・芸術 にふれる機 会の拡大	文化・芸術 にふれる機 会の拡大	拡大 (H25 年度)	文楽(大阪本公演)の観客数		○	(継)重要無形文化財「人形浄瑠璃文楽」伝承運営補助事業	国指定重要無形文化財であり、世界遺産でもある「人形浄瑠璃文楽」の保存・伝承のため、財団法人文楽協会に対して助成した。 ・契約技芸員(大夫24名・三味線19名・人形37名)	
			75,795 人	73,733 人				②20,702 千円 【単】
			文楽(青少年向の公演)の観客数					②21,791 千円 【単】
			17,561 人	18,605 人				

【参考となる指標】



※府教育委員会調べ

※普及ゾーンは図書閲覧、風土記の丘出土実物資料をさわれるコーナー、ギャラリー等、自主学习に活用していただく、展示以外のスペース